

日ASEAN・AOIP協力の取組（概要）

- 日本とASEANは、ASEANの一体性と中心性、包摂性、透明性、国際法の尊重といった主要な原則を包含し、ASEAN共同体の構築プロセスを補完する、自由で開かれ、ルールに基づくインド太平洋地域を促進するとの見解を共有する戦略的パートナー。
- 2019年の第34回ASEAN首脳会議において、ASEAN首脳は、ASEANのアジア太平洋・インド洋地域への関与の指針となる「**インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)**」を採択。
- 日本は2019年に対話国の中でもいち早くAOIPに全面的な支持を表明。2020年、日本とASEANは、AOIPに記載された海洋協力、連結性、国連持続可能な開発目標、経済等の4分野における実質的な協力及びシナジーの強化を通じ、日ASEANのパートナーシップを一層強化するため、「**AOIP協力についての第23回日ASEAN首脳会議共同声明**」を発出。
- 2022年、日本は（73件の既存案件に加え、16件の追加案件を含む）89件のAOIP協力案件に関する進捗報告書を日ASEAN首脳会議に提出。



The 34th ASEAN Summit in 2019



The 23rd ASEAN-Japan Summit in 2020



The 24th ASEAN-Japan Summit in 2021

1. 海洋協力

■ 船舶通行支援業務（VTS） 管制官の人材育成

- 日本は、ASEANのVTSセンターの人材育成のため、約10億円を拠出。
- 2020年までに4つのVTS管制官の研修プログラムを実施。新型コロナウイルスの感染拡大による研修延期の後、2022年8月以降2つの研修プログラムを再開。



■ 国際公法（海洋法と国際紛争の平和的解決）に関する研修プログラム

- JICAから、国際社会における法の支配の観点から、海洋法と国際紛争の平和的解決に重点を置き、国際法の果たす役割を紹介することで、政府職員に対する国際法実務に関する研修を提供した。

■ 海洋プラスチックごみ削減

- 日本は、ASEAN諸国における海洋プラスチックごみ削減をはじめとした環境保全のための人材育成、啓蒙・広報活動のため、日・ASEAN統合基金（JAIF）に約10億円を拠出。

【実施中の案件】

1. 海洋プラスチックごみ問題に関する番組作成を通じたASEAN域内の放送事業者の番組編集能力向上
2. ASEAN地域のプラスチック資源循環促進支援プロジェクト
3. ASEAN各国の行動計画策定及び陸域・海域の統合政策アプローチを通じた海洋ごみ削減のための能力強化
4. 東南アジアにおける漁業からの海洋ごみの監視と削減のための地域共同研究と能力構築
5. 統合分散型排水管理アプローチを通じたマイクロプラスチックと水質汚濁対策に関するASEANの地方自治体の能力開発強化



日ASEAN・AOIP協力の取組（例）

2. 連結性

■ 日ASEAN連結性イニシアティブ

➤ 日ASEAN連結性イニシアティブは2020年の日ASEAN首脳会議で発表された。同イニシアティブの下、日本はインフラ開発を通して、陸・海・空の回廊連結性を強化するためのプロジェクトを支援してきている。

- ✓ ベトナム:南北高速道路建設事業
- ✓ カンボジア:シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業
- ✓ インドネシア:パティンバン港開発事業



Sihanoukville Port



Patimban Port

➤ また2020年から3年間で連結性強化に資する1,000人の人材育成を支援している。

- ✓ マレーシア:持続性のある鉄道計画・開発・管理手法
- ✓ フィリピン:税関機能強化

■ 日本とASEAN スマートシティ・ネットワーク（ASCN）との連携

- 日本とASCNは、ASEANのスマートシティ開発に携わるステークホルダーを支援するため、2022年に「ASEANスマートシティ・プランニング・ガイドブック」を共同で作成。日本は、ASCN加盟都市のスマートシティ実現に向けた調査を継続的に実施。2022年12月には、ASCNと共同で「第4回 日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」を開催予定。
- これらの取組みと連携し、2019年設立の日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）のウェブサイトを立ち上げ、ステークホルダーの積極的な参加を促進。



日ASEAN・AOIP協力の取組（例）

2. 連結性（人と人との連結性）

■ JENESYS

- 日本への理解を促進し、将来の友好・協力の基盤を築くことを目的とした人的交流であるJENESYSは、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）及びAOIPに資するプログラムを提供。JENESYSは、ウェビナー、現地視察、日本の若者や専門家との意見交換を通じて、さまざまな分野で国際的なつながりを拡大。
- 日・ASEAN統合基金（JAIF）の支援により、2015年以来、ASEAN諸国から約14,400人がJENESYSの招へい事業とオンライン交流に参加。
- 2021年度には、JAIFの支援により、ASEAN諸国から約2,200名がJENESYSのオンライン交流に参加。



■ 「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」

- 総額約200億円規模のアジア文化交流強化事業として、国際交流基金による文化のWAプロジェクトを2014年に開始し、2023年度末まで継続する予定。
- このプロジェクトにより、2021年度末までに2,375人の日本人が日本語パートナーズとしてアジア諸国の中等教育機関を中心に派遣され、2,504件の文化交流事業が実施された。



日ASEAN・AOIP協力の取組（例）

3. SDGs

■ ASEAN感染症対策センター（ACPHEED）への支援

- 2020年11月の日ASEAN首脳会議において、ASEANの公衆衛生上の危機への対応や新たな感染症の拡大の予防に関する能力向上への貢献を目的とするASEAN感染症対策センター（ACPHEED）の設立を発表。
- 同センターは、3つの柱（準備、探知、対応）からなる機能及び3つの横串機能（情報共有・分析、人材育成、イノベーション）を担う。
- 日本は、日・ASEAN統合基金（JAIF）に約55億円（5,000万米ドル）を拠出し、同センターの設立を全面的に支援。
- 2021年10月及び2022年2月、日本は、ASEAN加盟国及びASEAN事務局の保健関係職員に対して、公衆衛生上の危機や新興感染症に関する研修プログラムを実施。また、日本は同センターへの専門家派遣を予定。



■ 持続可能な食料システム

- 2021年7月に採択された「持続可能な農業生産及び食料システムに関する共同文書」は、農業従事者が農業生産に関する地域の特殊性のために困難に直面しており、持続可能な農業生産及び食料システムを達成することの重要性を認識。日本は、デジタル・ツール、機械化、および病害虫管理体系のような革新的・持続的な農業慣行や農業技術を導入するために国際的な協力の重要性を強調する共同文書に基づき、農林水産省、日本国際協力機構（JICA）及び日ASEAN統合基金（JAIF）の支援の下で、ASEAN加盟国を支援。
- 日本は、ASEAN + 3農林大臣会合において、共同文書における戦略に沿って、ASEAN諸国向けの29のプロジェクトを含む、強靱で持続可能な農業及び食料システム・イニシアティブを立ち上げ。



日ASEAN・AOIP協力の取組（例）

4. 経済等

■ 日ASEAN経済強靱化アクションプラン

- 「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」には日本とASEAN双方から提案された50以上のプロジェクトが含まれており、同アクションプランの下、サプライチェーン強靱化支援、アジアのデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する財政支援、貿易円滑化の促進等のプロジェクトが進展。
- 日本とASEAN諸国は、2022年8月の第12回日ASEAN特許庁長官会合において、適切な知財システムの開発のため、「日ASEAN知財アクションプラン（2022-23年）」を採択。
- 2022年9月の第28回日ASEAN経済大臣会合は、「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」等の既存の協力の要素を含む「未来デザイン及びアクションプラン」の策定及び 経済界との「日ASEAN経済共創ビジョン」の策定を内容とする「2023年の日ASEAN50周年に向けた日ASEAN経済関係強化」についての提案を歓迎。

■ 日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター（AJCCBC）を通じた協力

- AJCCBCは、ASEANにおけるサイバーセキュリティに関する人材育成に貢献するため、日・ASEAN統合基金（JAIF）の支援により2018年に開所。
- ASEAN諸国の政府機関職員及び重要インフラ事業者等に対して、実践的サイバー防御演習（CYDER）、デジタルフォレンジック演習、マルウェア解析演習等の演習を実施。
- 現在、研修はオンラインとオンサイトの両方で提供中。AJCCBC開所以来4年間で700名以上の受講を目指すとした当初目標を超える880名以上が2022年までに研修を受講。

